

第3日（9月19日）

6 岡田光正 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長、教育長

1 都市公園の整備と維持管理の方針について

現在焼津市には、運動公園1カ所、総合公園1カ所、地区公園2カ所、近隣公園10カ所、街区公園111カ所、都市緑地6カ所の計131カ所の都市公園があります。

また、市内各所に33のちびっこ広場もあり、緑地の保全や景観の向上、子どもの遊び場としての機能のほか、地域住民のコミュニケーションやレクリエーションの拠点、災害時の避難場所としての機能を有しております。

しかし、時代の変化とともに、市民が公園に求めるニーズや満足度も変化してきております。遊ぶ、憩い、運動、健康、緑化、防災と多角的な観点から公園利用の現状と将来の公園のあり方についてお伺いします。

(1) 公園管理の現状と改修等を含めた今後の方策について

ア 都市公園131カ所についての諸管理業務の現状はどのようなシステムになっているのか。

イ 公園内の遊具や休憩施設（ベンチ）などの管理はどのようにしているのか。

ウ 樹木、花壇等の管理はどのようにしているのか。

エ 普段の清掃等はどのようにしているのか。

オ 第6次総合計画の未来共創プランの中（良好な住環境の実現）で、公共施設の管理について、市民ができることは市民自らが行いますとあるが、どの辺までを想定しているのでしょうか。

(2) 将来の都市公園のありかたについて

ア より多くの市民に親しまれる公園づくりへの取り組みはどのようにお考えか。

イ 少子高齢化に伴うこれからの公園の姿はどうあるべきだとお考えか。

2 日本語教育推進法施行にあたっての対応について

日本で暮らす外国人への日本語教育の充実を促す「日本語教育推進法」が6月先の通常国会で成立し施行されました。外国人材の受け入れを拡大する新制度も4月に始まることとなる中、外国人との共生を後押しする具体的な取り組みが今後始動するだろうと思います。

同法によると日本語教育に関する施策の策定と実施を国と地方自治体の責務とし、基本施策として日本語教育の機会拡充に向け、外国人児童生徒を指導する教員の養成や研修、地域の日本語教室の運営の支援などが明記されています。

そこで焼津市の今後の考えについてお聞きしていきたいと思っております。

外国人児童生徒への日本語教育について

ア 市内の外国籍の児童生徒に対する日本語教育、現状はどのようにしているのか。

イ 外国籍の子ども達の中学校卒業後の進路の状況はいかがか。

ウ 今回の法律の施行に合わせた具体的な推進策が求められると思うが対応の方針は

エ 法律や県教育委員会の指導だけでの対応ではなく焼津市ではどうしたらいいのかを考えた課題性を整理した対応をお願いしたいがいかがか

3 学校校庭の芝生化について

校庭を芝生化することは、児童生徒に対し緑化による癒し効果や、屋外活動の促進、転倒等による怪我の防止、身体能力の向上に効果があると言われていています。また、市街地に広い緑地が確保でき、自然環境の改善がされること、緑のジュウタンは地域の住民との協働による維持管理から地域コミュニケーションの推進、活性化にも繋がると思料するが、いかななものか当局の考えを伺うもの

本市の校庭芝生化への取組みの考え方について

ア 県内他市5市27校で校庭等の芝生化が実施されていると聞いておりますがその状況を把握していますか

イ 校庭芝生化へのメリット・デメリットに対する考え方について伺います

ウ 今後における芝生化への取組みについて伺います

7 川島 要 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長、教育長

1 高齢者の移動支援対策

高齢ドライバーの安全な外出手段の確保へ対策を！

2018年の日本人の平均寿命は男性81.25歳女性87.32歳で、いずれも過去最高を更新したことを厚生労働省が7月30日に発表した。過去最高の更新は男性が7年連続、女性が6年連続となった。まさに日本は今、世界に例を見ない超高齢化の時代を迎えている。こうした状況の中、大きな問題である高齢ドライバーによる交通事故続発などをふまえて、内閣府が、昨年11～12月に全国の60歳以上を対象に実施した調査（複数回答）で、外出時の移動手段については、「自分で運転する自動車」56.6%、「徒歩」56.4%、「自転車」22.4%などで、自分で運転する人の割合を年齢別に見ると、80歳以上では26.4%が、75～79歳は45.7%が、70～74歳が63.3%であった。80歳以上の4人に1人が車を運転していることがわかった。外出時に自分で運転する人に頻度を尋ねたところ、「ほとんど毎日」67.4%、80歳以上も58.7%がほとんど毎日と回答した。地域別に見ると、東京や政令指定都市の50.0%に対し、人口10万人未満の市では72.9%、町村では75.5%であった。さらに、今後も車を運転するかについては、一定の年齢になったり、視力低下などで運転に支障を感じたら「やめようと思う」80.2%、「年齢や身体的な支障の有無にかかわらず続ける」11.5%だった。高齢者の運転する機会は、小規模な市町村ほど多く、公共交通機関が限られ、車が生活の足になっている。そこで、以下について伺います。

ア 本市の運転免許の自主返納者数（75歳以上）の推移

イ 試験運行中のデマンド型タクシーの利用状況と今後の取り組み方針について

ウ 高齢ドライバーへの安全確保についての見解

2 がん患者への支援強化を！

アピアランス（外見）ケア支援の推進

がんは、国民の2人に1人が生涯のうちに罹ると言われるほどの国民病になっている。しかし、医療の進歩により、不治の病から治る病気になってきた。治療法や検査技術の進歩により、がん患者の5年生存率は、10年ほどの間に53%から62%に伸びており、早期がんの多くで90%を超えている。がんが治った人や、治療を受けながら仕事などの社会生活を営む人は今後ますます増えていくと思われる。治療と仕事の両立をはじめとする生活支援を一層強め、がん対策の柱の一つである「がんとの共生」のさらなる推進が求められる。こうした中で、今注目をされているのが「アピアランス（外見）ケア」。がん患者の体には、手術や抗がん剤、放射線などにより、傷痕が残ったり、皮膚や爪の変色、脱毛といった外見の変化を生じることがある。がん患者にとって、治療前とは異なる自分の姿は、仕事や交遊をする上で大きな障害となりやすい。こうした外見変化に関する患者の悩みに対し、医学的、技術的、心理的に支援するのが、アピアランス（外見）ケアである。特に脱毛は、患者の外見を大きく変えるため、学校や職場に通う際のストレスになることが多く、子どもや若者、女性への影響は大きい。医療用ウィッグ（かつら）は健康保険の対象外なので、実費購入しなければならず経済的な負担は重い。しかし、がん患者の方の治療と就労、社会参加等との両立を支援し、療養生活の質の向上を図っていくためにも、医療用ウィッグ（全頭用）の購入費に対し、費用補助が必要であると考え。そこで本市のがん患者の方へのウィッグ購入等への支援について伺う。

ア がん患者への支援に対する見解

イ 今後のがん患者の方への支援対策

3 通学カバンの重量化防止で、子どもの健康を守る対策を！

通学カバンの重量化防止を！

現在の、教科書の大型化やページ数の増加などで、登下校時の荷物が重量化の傾向にある。ランドセルメーカー「セイバン」が小学生らを対象に行った調査では、1週間のうち最も重い日の荷物重量は平均4.7kgで、ランドセルの重さを含めると平均で約6kgで、小学生の約3割がランドセルを背負う時に痛みを感じているという結果であった。また、教科書協会が2017年に行った調査によると、小中学生の主要教科の平均的なページ数は、02年に小学校は3,090ページ、中学校は2,711ページだったのに対し、2011年の「脱ゆとり教育」後は、小学校4,896ページ(15年)、中学校4,182ページ(16年)と、それぞれ1.5倍程度増えていた。学齢期の子どもが重い荷物を背負い続けることは、体の成長にも影響があるとの指摘がされている。小中学校の重すぎる荷物については、脱ゆとり教育以降、日本の子ども達の間でもこの問題は深刻になっている。子どもの体の成長に悪い影響が出ないように、私たち大人が真剣に向き合っていく課題であると考え。そこで以下、小中学校の児童生徒の重すぎる荷物について、市の見解を伺います。

ア 小中学校の児童・生徒の荷物の重量化の現状について、どのような認識か

イ 今後の対応についての見解

答弁を求める者 市長

地域の環境維持等（困難になってきた河川清掃、その対策）

- (1) 7月は河川海岸愛護月間。2級河川志太田中川一斉清掃、草刈り作業の現状と今後の対応について伺う。

高齢化社会到来で地域の問題として、河川清掃について（2級河川）、草刈機による河川の土手（のり面）の草刈り作業は機械の台数も年々減り休日の作業としては厳しくなっている。かつての機動力を失せている。河川清掃の意味合いは十分理解しつつも、機械の扱いになれている農家の人、経験者何れも減少しているのが現状で、自身の怪我・他人への危険度が増。このような状況下です。

ア 2019.07.07今年度の2級河川志太田中川の草刈り作業中の草刈り機による大腿部損傷の事故のあったことをご存知ですか

イ 現場がどのような状況で市民の皆さんが作業されているか把握されていますか

ウ 次のことについて市の対応、県との協議、対応についてお聞かせください。地域の人の声は「次回からはこの作業に参加しない」このような地域の現状です。

どのように受け止められますか

- (2) 平成24年度6月定例議会一般質問「市内の生活環境美化」について伺っています。

その後の市の対応、取り組みについて伺う。また、市政座談会でも高齢化が進み河川・側溝清掃など自治会活動ができなくなることが危惧される。などの意見も出ています。

市内域を流下する河川は、一級河川が1河川、二級河川が12河川、準用河川が16河川です。

ア 平成27年10月に河川清掃範囲の調査を実施、とあります。調査結果はどのような形で報告されていますか

イ 平成28年2月より環自協と共に河川清掃のボランティア等の活用について協議をしていく、とありますがその結果はどのような形で報告されていますか

ウ 廃棄物対策課、河川課等との協議は内部でされているのか

- (3) 市内の生活環境美化（河川清掃の分野）というあるべき姿に市民の努力が限界に近づいてきている、と認識すればここに課題があります。課題解決に向けてどのように取り組んできたか、取り組んでいくのか

1.2.の問いで伺っていますが重複する部分もあります。

ア 平成24年6月議会で市内の生活環境美化の推進について一般質問をしています。

高齢化、労働形態の多様化等で年々作業がきつくなってきている。今後市として現場のこのような状況に対しどのように考え対応されるか、このような内容で伺っています。今後の中で検討していただきたい2級河川草刈り等について、環自協の皆さんと話をしながら考える。この件について話は、どのように推移してきていますか。

イ 草刈りを委託した場合の試算をしていただけるとありがたいと発言していますが、試算したことありますか

- ウ 小さな川、農業用水路周辺の耕作者が他市の場合、河川一斉清掃の期日を連絡し、協力をしていただかなければなりません、個人情報ということで連絡先を知ることができません。今後どうするのか直近の課題であると思いますがどのように解決に向けていくのか
- エ 今回の質問のまとめになると考え、伺います。課題とは、あるべき姿（環境美化）と現状とのギャップを埋めることであり、適切な「やるべきこと」が導き出される起点になるもの、ではありませんか？考えを伺います

9 太田浩三郎 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長、教育長、病院事業管理者

1 焼津未来創生総合戦略による地方創生事業の進展は

地方創生総合戦略の推進経過について伺います。

政府は日本全国それぞれの地域が持続可能な社会を目指し、2014年9月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定しそれに基づき全国各自治体に於いても取組の為の指針として「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の地方版を策定し取り組んでいます。当市においても海の恩恵を受け日本有数の漁港を持ち、豊かな自然温暖な気候、新鮮な海産物等水産業による発展、又大井川町との合併により、大井川の恵みによる地域産業の発展等多くの魅力と発展の可能性を秘めたまちであります。その為には、若者や女性の働く場の創出や子育てしやすいまち、住んでみたい、住み続けたいまち、行ってみたいまちづくりが重要となります。

「まち・ひと・しごと創生法」制定以後5年に成ろうとしており、取組の成果・結果等の検証及びこれからの取組についてお伺いします。

ア 当市における人口の増減の推移は、2014年度は自然増減ではマイナス457人、社会増減ではマイナス654人となっています。現在の状況は如何ですか

イ 当市では、男女とも、進学時に転出し、就職時に転入する傾向を示しています。子育て世代や住宅取得世代が市内へ定住する施策が必要との記載があります。現在いろいろな支援策が提案され実行されています。成果は如何でしょうか

ウ 市内で働く方は、第3次産業で60%強、第2次産業で約35%、第1次産業は5%未満の割合になっています。農林水産業の、2018年漁業センサスの発表によりますと、漁業就業者数は15万2,082人で、1963年以降過去最少を更新、前回調査比で16.0%減少した。さらに、漁業は家族経営が一般的ですが、少子化などの影響もあり後継者がいないまま高齢化して廃業するケースが増えている。当市の主要産業であります漁業の先行きは厳しいものがあります。今後の産業構造の多様化を図る必要があると思いますが、何か政策的なものを検討されていますか

エ 平成24年（2012年）の経済センサスによりますと、事業所総数は、平成18年度、7,162事業所平成24年度は6,608事業所と減少しています。就業者数は、平成22年度では72,872人、となっており、この内約半数が、製造業、卸売業、小売業でありその他、建設業、医療、福祉業といった分野での就業者数が多い状況であります。この様な分析に基づいて、今後の取組みは如何でしょうか

オ 雇用形態（正規・非正規）からみた産業別就業状況は、製造業、卸業、小売業、飲食サービス業等では非正規雇用者数が多い状況となっている。市内の製造業は、非正規雇用の割合が県全体と比較して高い状況にあります。若者の定着には安定した就業先が必要であり当市に於いては重要な課題であります。取組の状況・成果は如何でしょうか

カ 第5次総合計画に於ける市民動向（H26年度調査）によるアンケート調査からみた住民等の将来展望については、暮らしやすさやサービスの満足度などが掲載され、子育てについても約6割が子育てしやすいとの回答であった。中でも、就業希望地の選択理由について、が今後の当市の発展に繋がるものと感じました。就職希望地の選択理由は「出身地だから」が最も高い割合を示した。県外の出身者に限ると「就職を希望する企業があるから」が最も高い割合になっていました。今後は人材確保を図る企業と就職希望者とのマッチングや企業の再編など行政の情報提供による支援が必要ではないかと思えます。如何でしょうか

キ 高校生の意向アンケートが気になりました。それは、57%の高校生（458人）が住みたくないと回答している事です。住みたくない理由は、「焼津市に愛着がない」「特に理由はないがなんとなく」でありました。住みたいと思う環境は「観光施設や娯楽・レクリエーション施設など、遊ぶ・楽しむ場所を増やす」が27.6%、次いで「大規模店舗を増やし、買い物の利便性を高める」が21.9%となっています。如何でしょうか

2 公共施設マネジメント基本計画による諸課題について

持続可能な地域社会づくりの推進について

最近では市街地再開発事業や駅前開発事業等には、商業・住居等民間収益的施設と公共公益的施設の複合多機能多目的合築施設として整備される場合が多くみられます。この様に「企業・団体などの全施設及び環境を経営的視点から総合的に企画・管理・活用する経営管理活動」をファシリテーターマネジメントと表現されます。総合的な観点より施設利用価値を高める経営管理手法であります。従前、自治体の公共施設整備においては、施設整備の企画・構想・資金調達や施設建設については様々な観点より検討されました。しかし、施設の管理維持補修や経営管理の観点から検討された面は少なかったのではないかと思います。当市では、公共施設白書の作成、公共施設等総合管理計画、公共施設マネジメント基本計画（建物系公共施設）及び公共施設再編プラン等の策定により取組みを行っています。今後はファシリテーターマネジメントの基本的な要素を導入し総合的・戦略的な経営管理の確立を目指す必要があります。

- (1) 維持管理費のコスト削減。
- (2) 施設管理の標準化と水準の確保等による適正運用。
- (3) 戦略的な資産活用による資産管理。
- (4) 新たな施設経営手法の確立を図る。

この様に、公有施設の管理手法でありますファシリテーターマネジメントを検討し、公民連携の観点より「自治体の行財政改革PDCAサイクル」を推進し持続可能な地域社会をつくる事が重要であります。

現在、人口の減少に対応出来る都市計画の制度が存在しません。それ故、閉鎖・撤退がコントロール出来ない状況であります。夕張市でも、公的住宅の取り壊し以外、人口の減少に対応した都市計画は展開されていません。新たな事業所が立地する場合は一定の規制がかかります。事業所の閉鎖・撤退の場合全く規制は係りません。閉鎖・撤退も地域に大きな影響を与えます。施設による影響は地域に対して大きな問題であります。公共施設においては、地域の皆さんの拠り所の面もあり難しい面を抱えています。それでは、次の項目に基づいて質問致します。

ア 平成29年度末現在では、白書の対象施設数245施設、建物数635棟、床面積365,376.89㎡となっている。人口減少に伴う施設利用が変化すると考えます。公共施設のマネジメントの基本は需要に見合う供給（量の見直し）施設の安心・安全（品質）施設の維持・更新に係る費用の抑制（財務）以上の観点から公共施設のマネジメントを行います。さらに将来のまちづくりの方向性や長期的な視点に立って、「機能の最適化」「総量の最適化」「維持保全の最適化」を取組の柱として、公共施設のマネジメントを推進します。と記載されています。平成26年から60年間の将来費用算出として合計で2,187.1億円、1年当たり約36億円（平均）と試算されています。全ての施設を現状のまま保有し、回収・修繕、更新（建替）を行う場合の将来費用と投資可能額を比較すると、今後30年間では180.8億円（6.0億円／年）の財源が不足する計算となり、将来費用を18%削減する必要があります。今後60年間では将来費用を20%削減する必要があります。更に、今回試算していない道路、橋梁など基本計画の対象外としている土木インフラ施設の老朽化など維持更新費用が増加すると、人口減少や健康寿命化が進み財政支出の構造が大きく変化する事が予測される中で、今回前提とした1年当たりの投資可能額（29.2億円）が確保出来ないことも予測されます。基本計画（建物系公共施設）では対象外の土木インフラ施設の計画を考えていますか

イ 個別再編プランの新庁舎建設に伴うアトレ庁舎の利活用についてお伺いします

ウ 個別再編プランの新庁舎建設に伴う大井川庁舎の利活用についてお伺いします

エ 市立総合病院の新設に伴う現病院の利活用についてお伺いします

オ 焼津体育館については平成29年度に施設の機能分担や改修計画等を明確化していくとありますが、個別再編プランではどの様になっていますか。

カ 学校給食センターの再編については関係部局において協議を始めたとありますが、老朽化が始まり給食に齟齬が生じなければ良いと思いますが如何ですか

キ 水防センター建設に伴う水防倉庫の再編として、国の「大井川中島地区河川防災ステーション整備計画」に基づき水防センターの建設とありますが実施設計は出来ているのですか

3 (仮称) 大井川防災広場整備計画についての進捗状況

焼津市津波防災地域づくり推進計画に基づく事業の推進状況等について。

防災拠点整備事業（短期）として（仮称）大井川防災広場整備計画が推進されています。当市として今まで市民の安全・安心な暮らしを支えるため、津波避難場所の確保・整備、標高版の設置、防災メールの導入、全自治会での津波避難地図の作成、避難訓練の実地等に取り組んで来ました。大井川地区に於いては、大井川港地域に於ける胸壁工事の実施等津波対策が計画実施されています。（仮称）大井川防

災広場整備計画も完成目標年次として平成34年（2022年）度末までに完了予定となっています。それでは次の項目についてお伺いします。

ア （仮称）大井川防災広場整備工事の進捗状況を伺う

イ ワークショップ等開催され地域住民の意見等が出されています。地域からもどの様に進捗しているのか心配されています。災害はいつ起きるかも知れません。その為の防災広場でありますので、地域の皆さんにどのように説明しますか

10 内田修司 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

1 防災・減災への対応について

東日本大震災から8年6ヶ月たちました。未曾有の災害として多くの人命が失われ、未だに多くの行方不明者がいることは心が痛むところであります。また、その2年前、震度6弱を記録した駿河湾地震も当地に住むものとしては記憶に残るものです。東日本大震災のあとも余震と思われる大きな地震が発生しておりますし、記憶にあたらしいところでは熊本地震や北海道胆振地震など震度7となる大地震が起きており、日本列島は地震の活発期に入ったとも言われております。

ただ、駿河湾地震から10年、東日本大震災から8年半を経過し、その当時の興奮した状態から少し危機感も薄くなってしまった状況もあるので、防災減災に関して整理する形で市の対応を伺う。

(1) 防災訓練について

ア 防災訓練の参加数、参加率の推移について、伺う

イ 防災訓練への参加率を上げる工夫について伺う

ウ 夜間に行っている防災訓練の参加状況を伺う

エ 防災訓練でのペット同行避難の状況について伺う

(2) 津波避難タワーについて

ア 津波避難タワーが完成して6年ほど経過したが、維持メンテナンスの状況を伺う

イ 津波避難タワーの名称付けとその周知の状況について伺う

ウ 津波避難タワーは住民にとって安心のよりどころであるが、一方では悪目立ちしているとも感じる。津波避難タワーをより親しみやすくするために、景観における配慮についてどう考えるか伺う

(3) 大規模停電時の対応について

各種公共施設の非常用発電設備等の整備状況を伺う

ア 災害対策本部として使用される消防防災センターの非常用発電設備の仕様、能力について伺う

イ 新庁舎に設置予定の非常用発電設備の仕様、能力について伺う

ウ 公民館やコミュニティ防災センターの停電時の発電機の配備状況、太陽光発電設備について伺う

2 地域BWAの利活用について

焼津市では市内のケーブルテレビ会社との間で平成30年10月に地域BWAのサービスに関する協定を締結した。防災面での強みを発揮する地域BWAではあるが、その利活用はどうか。また、防災面だけでなく平常時においても様々な状況で利用できるのではないかと考え、その利活用についても以下を伺う。

(1) 防災面での利活用について

ア 地域BWAの避難所等での利用想定について伺う

イ 地域BWAの訓練での使用状況について伺う

(2) 防災面以外での利活用について

防災以外での地域BWAの利用の想定について伺う。例えば、屋外で行われる各種イベントでのフリーWi-Fiサービスを焼津市として提供する考えはないか